

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(百万円)	21,412	21,637	46,988
経常利益(百万円)	1,642	1,713	2,899
四半期(当期)純利益(百万円)	755	1,499	1,902
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	1,427	663	1,075
純資産額(百万円)	69,441	71,717	71,494
総資産額(百万円)	80,503	82,395	83,496
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.79	33.31	42.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	86.1	86.9	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,314	2,985	3,020
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	744	646	2,592
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	555	776	978
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,997	8,042	6,617

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額()(円)	5.21	9.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）における世界経済を見ますと、まず米国では、底堅い個人消費や、住宅投資の増加などに下支えされ、回復基調にありますが、政府支出の強制削減問題がリスクとして残り、先行きの不透明感がぬぐえません。欧州経済は、債務問題による緊縮財政、設備投資や個人消費の悪化などの影響から、マイナス成長が続くなど、依然厳しい状況にあります。新興国においても、欧州をはじめとした世界経済の失速に伴って、輸出が伸び悩むなど、景気の減速傾向が続いております。

わが国経済は、震災復旧・復興による内需が景気回復を牽引しておりましたが、日中情勢の悪化も手伝って、輸出が大きく落ち込み、景気は減退しつつあります。

このような状況のなか、当種苗業界は、国内需要は頭打ちの状態となっておりますが、新興国を中心に、野菜種子、花種子の海外需要は拡大を続けております。

当社におきましても、国内事業は夏の猛暑、豪雨、また秋終盤の急激な気温低下などの天候不順が影響し、卸売、小売事業ともに厳しい状況となりました。一方、海外卸売事業につきましては、天候不順による米国での生産コスト増があったものの、野菜種子、花種子の販売は総じて好調に推移し、前年同期比増収となりました。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は216億37百万円（前年同期比2億24百万円、1.0%増）となりましたが、営業利益は、米国での売上原価増加や、販売費及び一般管理費の増加などにより、13億20百万円（前年同期比2億71百万円、17.1%減）と減益となりました。経常利益は、為替差益91百万円（前年同期は、為替差損2億51百万円）を計上したことなどにより、17億13百万円（前年同期比70百万円、4.3%増）と増益になりました。また、税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価損が前年同期比大幅減となったことに加え、投資有価証券売却益を4億82百万円計上したことから、22億41百万円（前年同期比9億22百万円、69.9%増）となりました。四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税が増加したものの、14億99百万円（前年同期比7億43百万円、98.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。なお、第1四半期の連結対象期間は4 - 6月、第2四半期の連結対象期間は7 - 9月です。

	当第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	79.31円（80.73円）	77.61円（76.63円）
ユーロ	98.73円（116.79円）	100.22円（104.04円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、今夏に各地で発生した豪雨災害や全国的な猛暑、干ばつなどが影響し、野菜種子、花種子は前年同期比減収となりました。一方、苗木、資材につきましては、好調に推移しております。

野菜種子は全般的に伸び悩みましたが、ブロッコリーは売上を伸ばしました。花種子においてはパンジーが苦戦となりました。苗木は、トマト接木苗やセル花苗、野菜苗などが順調に売上を伸ばし、また資材についても農薬、液体肥料、農機具などが好調で、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比10百万円（同0.1%）減の76億76百万円となり、営業利益は同比1億55百万円（同4.8%）減の30億69百万円と減収減益となりました。

海外卸売事業

それぞれの地域の状況は、アジア向け輸出は、ニンジンの売上が大幅増となった結果、前年同期比増収となりました。また、北米では、野菜種子を中心に売上が順調に伸びましたが、天候不順による種子生産の落ち込みで、生産コストが増加し、厳しい損益状況となりました。一方、欧州につきましては、野菜種子、花種子がともに好調に推移し、前年同期比増収となりました。南米は、円ベースでは前年同期比減収となりましたが、現地通貨ベースでは増収となりました。品目別では、野菜種子は、ニンジン、トマト、メロン、カボチャなどが好調だったことから、前年同期比増収となりました。花種子は、南米、アジア向け輸出が減収となったものの、北米ではペゴニア、カンパニユラ、欧州においては、パンジー、ヒマワリ、ペチュニアなどが順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。これらの結果、売上高は、前年同期比5億46百万円(同6.5%)増の89億93百万円となり、営業利益は同比53百万円(同3.0%)増の18億57百万円と増収増益となりました。

小売事業

2012年夏から秋にかけての記録的猛暑と地域的な集中豪雨、そして11月に入ってから急激な冷え込みの影響により、秋の園芸シーズンは例年に比べ短くなり、また消費者の購買意欲も低調で、小売商戦は全般的に不調に終わりました。

この結果、ホームガーデン分野は、秋の園芸シーズン中におけるホームセンターからの追加注文が、園芸資材、草花苗、草花小袋を中心に大きく落ち込み、前年同期比減収となりました。

通信販売分野は、秋植球根、花木苗などは月刊誌の新規企画が功を奏し順調に伸びたものの、農園芸資材などは低調に推移し、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、厳しい天候が続いたことに加え、前期伸びた緑のカーテン関連商品や法人向けプレミアム絵袋種子の売上が減少し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比3億22百万円(同6.3%)減の47億82百万円となり、営業損益は同比1億3百万円悪化し、4億23百万円の損失(前年同期は3億19百万円の営業損失)を計上しました。

その他事業

造園分野では、民間工事が前期実績に比べ増加したことなどから、前年同期比増収となりました。

この結果、売上高は、前年同期比11百万円(同6.4%)増の1億85百万円となりましたが、営業費用も増加し、営業損益は24百万円の損失(前年同期は23百万円の営業損失)とほぼ前年同期比横這いとなりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億円減少し、823億95百万円となりました。これは主に現金及び預金が18億83百万円、投資有価証券が5億17百万円増加し、受取手形及び売掛金が28億26百万円、その他流動資産が4億22百万円、建物及び構築物が4億51百万円減少したことなどによるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億23百万円減少し、106億78百万円となりました。これは主に未払法人税等が5億4百万円増加し、支払手形及び買掛金が10億62百万円、その他流動負債が4億円、長短借入金金が3億4百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億22百万円増加し、717億17百万円となりました。これは主に利益剰余金が10億48百万円、その他有価証券評価差額金が4億90百万円増加し、為替換算調整勘定が13億32百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.5%から86.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ14億24百万円増加し（前第2四半期末に比べ9億55百万円減少）、80億42百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は29億85百万円（前年同期比3億29百万円減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益22億41百万円、減価償却費8億3百万円、売上債権の減少による資金の増加26億12百万円、投資有価証券売却損益4億65百万円、棚卸資産の増加による資金の減少11億64百万円、仕入債務の減少による資金の減少8億14百万円、未払金の減少による資金の減少9億40百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は6億46百万円（前年同期比98百万円減）となりました。これは主に、定期預金の純減による支出6億5百万円、有形固定資産の取得による支出6億49百万円、無形固定資産の取得による支出1億47百万円、有形固定資産の売却による収入1億60百万円、投資有価証券の売却による収入5億48百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は7億76百万円（前年同期比2億21百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減による支出10億52百万円、長期借入金による収入7億88百万円、配当金の支払額4億52百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億65百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(6)【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,485.9	5.13
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,245.5	4.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,990.7	4.11
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9番10号	902.2	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	838.6	1.73
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.40
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1丁目1-7	558.2	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	541.8	1.11
計	-	18,593.0	38.40

- (注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,450.6千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 829.9千株
3. 当社は、自己株式3,402.7千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,402,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,932,200	449,322	同上
単元未満株式	普通株式 75,850	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	449,322	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2.「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,402,700	-	3,402,700	7.02
計	-	3,402,700	-	3,402,700	7.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 国内小売営業本部長兼小売商品統括部長	取締役	執行役員 国内小売営業本部長	本田 秀逸	2013年1月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,659	15,543
受取手形及び売掛金	12,707	9,881
商品及び製品	16,003	16,241
仕掛品	1,137	1,026
原材料及び貯蔵品	1,849	1,940
未成工事支出金	25	202
繰延税金資産	1,132	1,170
その他	2,067	1,644
貸倒引当金	307	287
流動資産合計	48,275	47,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,210	25,816
減価償却累計額	16,361	16,418
建物及び構築物(純額)	9,849	9,397
機械装置及び運搬具	8,882	8,939
減価償却累計額	7,197	7,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,685	1,697
土地	13,859	13,764
建設仮勘定	315	330
その他	2,498	2,509
減価償却累計額	2,022	2,041
その他(純額)	476	468
有形固定資産合計	26,186	25,658
無形固定資産	894	776
投資その他の資産		
投資有価証券	7,089	7,606
長期貸付金	176	147
繰延税金資産	480	394
その他	565	625
貸倒引当金	171	176
投資その他の資産合計	8,140	8,597
固定資産合計	35,221	35,033
資産合計	83,496	82,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,154	2,092
短期借入金	1,700	614
未払法人税等	329	834
繰延税金負債	28	18
役員賞与引当金	9	-
その他	3,891	3,491
流動負債合計	9,115	7,050
固定負債		
長期借入金	125	907
繰延税金負債	56	137
退職給付引当金	1,464	1,451
役員退職慰労引当金	417	420
負ののれん	2	1
その他	820	709
固定負債合計	2,887	3,628
負債合計	12,002	10,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	56,640	57,689
自己株式	4,467	4,468
株主資本合計	76,495	77,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	483
為替換算調整勘定	5,083	6,416
その他の包括利益累計額合計	5,091	5,933
少数株主持分	89	106
純資産合計	71,494	71,717
負債純資産合計	83,496	82,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	21,412	21,637
売上原価	10,297	10,551
売上総利益	11,114	11,085
販売費及び一般管理費	9,522	9,764
営業利益	1,592	1,320
営業外収益		
受取利息	62	52
受取配当金	148	131
受取賃貸料	108	105
負ののれん償却額	0	0
為替差益	-	91
その他	33	50
営業外収益合計	353	431
営業外費用		
支払利息	30	24
為替差損	251	-
その他	21	14
営業外費用合計	302	39
経常利益	1,642	1,713
特別利益		
固定資産売却益	7	132
投資有価証券売却益	-	482
特別利益合計	7	615
特別損失		
減損損失	91	54
投資有価証券評価損	228	11
その他	10	21
特別損失合計	330	87
税金等調整前四半期純利益	1,319	2,241
法人税、住民税及び事業税	564	839
法人税等調整額	9	106
法人税等合計	554	732
少数株主損益調整前四半期純利益	764	1,508
少数株主利益	9	9
四半期純利益	755	1,499

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	764	1,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	490
為替換算調整勘定	2,036	1,336
その他の包括利益合計	2,192	845
四半期包括利益	1,427	663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,437	656
少数株主に係る四半期包括利益	9	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,319	2,241
減価償却費	749	803
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	102	6
受取利息及び受取配当金	210	184
支払利息	30	24
為替差損益(は益)	22	31
減損損失	91	54
投資有価証券売却損益(は益)	-	465
投資有価証券評価損益(は益)	228	11
売上債権の増減額(は増加)	2,203	2,612
たな卸資産の増減額(は増加)	689	1,164
仕入債務の増減額(は減少)	293	814
未払金の増減額(は減少)	370	940
その他	442	902
小計	3,625	3,056
利息及び配当金の受取額	199	175
利息の支払額	33	24
法人税等の還付額	21	38
法人税等の支払額	497	261
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,314	2,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	432	1,007
定期預金の払戻による収入	325	402
有形固定資産の取得による支出	644	649
有形固定資産の売却による収入	30	160
無形固定資産の取得による支出	79	147
有価証券の償還による収入	30	-
投資有価証券の取得による支出	151	0
投資有価証券の売却による収入	133	548
その他	43	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	744	646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	175	1,052
長期借入れによる収入	115	788
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	449	452
その他	44	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	555	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	137
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,697	1,424
現金及び現金同等物の期首残高	7,300	6,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,997	8,042

【会計方針の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
減価償却方法の変更	当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
販売荷造費	262百万円	259百万円
運搬費	589	569
広告宣伝費	370	356
貸倒引当金繰入額	38	14
従業員給料手当	3,591	3,757
退職給付費用	203	198
役員退職慰労引当金繰入額	33	25
減価償却費	591	625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	14,918百万円	15,543百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,920	7,501
現金及び現金同等物	8,997	8,042

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成23年5月31日	平成23年8月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月13日 取締役会	普通株式	450	10	平成23年11月30日	平成24年2月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月15日 取締役会	普通株式	450	10	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,687	8,446	5,104	21,238	174	21,412	-	21,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	246	416	0	663	62	725	725	-
計	7,933	8,862	5,104	21,901	236	22,138	725	21,412
セグメント利益 又は損失()	3,224	1,803	319	4,708	23	4,685	3,092	1,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,092百万円は、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額41百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,168百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,676	8,993	4,782	21,451	185	21,637	-	21,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	507	1	785	52	837	837	-
計	7,953	9,500	4,783	22,237	238	22,475	837	21,637
セグメント利益 又は損失()	3,069	1,857	423	4,503	24	4,479	3,158	1,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,158百万円は、セグメント間取引消去36百万円、棚卸資産の調整額49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円79銭	33円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	755	1,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	755	1,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,009	45,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年1月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 450百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年2月12日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月15日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 敬久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 恒弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内野 福道	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。